

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丹羽 宇一郎

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(当期は百万円未満四捨五入、前期は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	6,136,985	△ 12.6	△ 27,057	—	6,887	△ 79.3
15年 3月期	7,022,967	△ 13.6	1,920	△ 69.6	33,241	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 100,691	—	△ 63.63	—	△ 37.0	0.3	0.1
15年 3月期	8,152	△ 19.9	5.33	—	2.8	1.3	0.5

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 1,582,502,584 株 15年 3月期 1,530,274,326 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	7,913	93.9	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,509,509	237,947	9.5	150.22
15年 3月期	2,591,343	305,956	11.8	193.35

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 1,583,947,026 株 15年 3月期 1,582,379,282 株

②期末自己株式数 16年 3月期 942,478 株 15年 3月期 1,108,454 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

期末配当金につきましては、1株当たり6円~7円を予定しております。

(財)財務会計基準機構会員



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要 平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(当期は百万円未満四捨五入、前期は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	6,129,392	△ 12.7	△ 27,168	—	6,151	△ 81.3
15年 3月期	7,019,024	△ 13.7	1,871	△ 70.3	32,883	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 101,125	—	△ 63.90	—	△ 37.3	0.2	0.1
15年 3月期	7,940	△ 22.0	5.19	—	2.8	1.3	0.5

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 1,582,502,584 株 15年 3月期 1,530,274,326 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	7,913	96.4	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,516,327	237,172	9.4	149.73
15年 3月期	2,594,543	305,615	11.8	193.14

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 1,583,947,026 株 15年 3月期 1,582,379,282 株
 ②期末自己株式数 16年 3月期 942,478 株 15年 3月期 1,108,454 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。
 期末配当金につきましては、1株当たり6円~7円を予定しております。

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
国 内	2,818,149	% 45.9	3,368,037	% 48.0	△549,889	△16.3
輸 入	1,038,477	16.9	1,205,283	17.2	△166,806	△13.8
輸 出	892,765	14.6	1,204,139	17.1	△311,374	△25.9
海 外	<u>1,387,594</u>	<u>22.6</u>	<u>1,245,507</u>	17.7	<u>142,087</u>	<u>11.4</u>
合 計	<u>6,136,985</u>	100.0	<u>7,022,967</u>	100.0	<u>△885,982</u>	<u>△12.6</u>

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
織 維	636,662	% 10.4	677,464	% 9.6	△40,802	△6.0
機 械	<u>1,230,048</u>	<u>20.0</u>	<u>1,527,835</u>	<u>21.8</u>	<u>△297,787</u>	<u>△19.5</u>
宇宙・情報・マルチメディア	151,518	2.5	384,918	5.5	△233,401	△60.6
金属・エネルギー	1,652,487	<u>26.9</u>	1,673,137	23.8	△20,651	△1.2
生活資材・化学品	982,071	16.0	1,111,814	15.8	△129,743	△11.7
食 料	1,388,086	22.6	1,487,960	21.2	△99,875	△6.7
金融・不動産 保険・物流他	96,113	1.6	159,837	2.3	△63,723	△39.9
合 計	<u>6,136,985</u>	100.0	<u>7,022,967</u>	100.0	<u>△885,982</u>	<u>△12.6</u>

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
国 内	2,818,149	% 46.0	3,368,037	% 48.0	△549,889	△16.3
輸 入	1,038,477	16.9	1,205,283	17.2	△166,806	△13.8
輸 出	892,765	14.6	1,204,139	17.1	△311,374	△25.9
海 外	<u>1,380,001</u>	<u>22.5</u>	<u>1,241,564</u>	17.7	<u>138,436</u>	<u>11.2</u>
合 計	<u>6,129,392</u>	100.0	<u>7,019,024</u>	100.0	<u>△889,633</u>	<u>△12.7</u>

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~平成16/3	構 成 比	平成14/4~平成15/3	構 成 比		増 減 率
織 維	636,662	% 10.4	677,464	% 9.7	△40,802	△6.0
機 械	<u>1,222,455</u>	<u>19.9</u>	<u>1,523,892</u>	<u>21.7</u>	<u>△301,438</u>	<u>△20.0</u>
宇宙・情報・マルチメディア	151,518	2.5	384,918	5.5	△233,401	△60.6
金属・エネルギー	1,652,487	<u>27.0</u>	1,673,137	23.8	△20,651	△1.2
生活資材・化学品	982,071	16.0	1,111,814	15.8	△129,743	△11.7
食 料	1,388,086	22.6	1,487,960	21.2	△99,875	△6.7
金融・不動産 保険・物流他	96,113	1.6	159,837	2.3	△63,723	△39.9
合 計	<u>6,129,392</u>	100.0	<u>7,019,024</u>	100.0	<u>△889,633</u>	<u>△12.7</u>

売上高

(単位：億円)

	15年度	14年度	増減	(増減率)	主な増減の要因
国内	28,181	33,680	△ 5,499	(△ 16.3%)	機械、宇宙・情報・マテリアル及び生活資材等で、低効率取引の整理により減少。
輸入	10,385	12,053	△ 1,668	(△ 13.8%)	エネルギーは、国内市況低迷により原油・石油製品の取扱が減少。 金属は、非鉄関連商権の子会社移管により減少。
輸出	8,928	12,041	△ 3,114	(△ 25.9%)	機械は、プラントで前期に大口案件があった反動により減少。 また、欧州向け自動車の取扱が減少。
海外	13,876	12,455	1,421	(11.4%)	エネルギーは、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加。
計	61,370	70,230	△ 8,860	(△ 12.6%)	

(参考)

¥/US\$平均レート

15年度	113.78 円/\$
14年度	122.85 円/\$
	9.07 円の円高 (7.97%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	為替による減少
輸入	約 △ 720億円
輸出	約 △ 510億円
海外	約 △ 1,060億円
合計	約 △ 2,290億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約250億円/年の減少

商品別売上高補足

(単位：億円)

	15年度		14年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	16,525	(26.9%)	16,731	(23.8%)	△ 207	(△ 1.2%)
金属	2,053	(3.3%)	2,968	(4.2%)	△ 915	(△ 30.8%)
エネルギー	14,472	(23.6%)	13,763	(19.6%)	709	(5.2%)
生活資材・化学品	9,821	(16.0%)	11,118	(15.8%)	△ 1,297	(△ 11.7%)
生活資材	3,420	(5.6%)	4,925	(7.0%)	△ 1,505	(△ 30.6%)
化学品	6,401	(10.4%)	6,193	(8.8%)	208	(3.4%)
金融・不動産・保険・物流他	961	(1.6%)	1,598	(2.3%)	△ 637	(△ 39.9%)
建設・不動産	721	(1.2%)	1,029	(1.5%)	△ 309	(△ 30.0%)
金融・保険・物流他	240	(0.4%)	569	(0.8%)	△ 328	(△ 57.7%)

売上高

(単位：億円)

	15年度	14年度	増減	(増減率)	主な増減の要因
国内	28,181	33,680	△ 5,499	(△ 16.3%)	機械、宇宙・情報・マテリアル及び生活資材等で、低効率取引の整理により減少。
輸入	10,385	12,053	△ 1,668	(△ 13.8%)	エネルギーは、国内市況低迷により原油・石油製品の取扱が減少。 金属は、非鉄関連商権の子会社移管により減少。
輸出	8,928	12,041	△ 3,114	(△ 25.9%)	機械は、プラントで前期に大口案件があった反動により減少。 また、欧州向け自動車の取扱が減少。
海外	13,800	12,416	1,384	(11.2%)	エネルギーは、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加。
計	61,294	70,190	△ 8,896	(△ 12.7%)	

(参考)

¥/US\$平均レート

15年度	113.78 円/\$
14年度	122.85 円/\$
	9.07 円の円高 (7.97%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	為替による減少
輸入	約 △ 720億円
輸出	約 △ 510億円
海外	約 △ 1,060億円
合計	約 △ 2,290億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約250億円/年の減少

商品別売上高補足

(単位：億円)

	15年度		14年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	16,525	(27.0%)	16,731	(23.8%)	△ 207	(△ 1.2%)
金属	2,053	(3.4%)	2,968	(4.2%)	△ 915	(△ 30.8%)
エネルギー	14,472	(23.6%)	13,763	(19.6%)	709	(5.2%)
生活資材・化学品	9,821	(16.0%)	11,118	(15.8%)	△ 1,297	(△ 11.7%)
生活資材	3,420	(5.6%)	4,925	(7.0%)	△ 1,505	(△ 30.6%)
化学品	6,401	(10.4%)	6,193	(8.8%)	208	(3.4%)
金融・不動産・保険・物流他	961	(1.6%)	1,598	(2.3%)	△ 637	(△ 39.9%)
建設・不動産	721	(1.2%)	1,029	(1.5%)	△ 309	(△ 30.0%)
金融・保険・物流他	240	(0.4%)	569	(0.8%)	△ 328	(△ 57.7%)

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~ 平成16/3	比 率	平成14/4~ 平成15/3	比 率		増 減 率
		%		%		%
売 上 高	6,136,985	100.00	7,022,967	100.00	△885,982	△12.62
売 上 原 価	△6,019,435	98.08	△6,901,186	98.27	881,751	△12.78
売 上 総 利 益	117,550	1.92	121,781	1.73	△4,231	△3.47
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△144,607	2.36	△119,861	1.70	△24,747	20.65
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△27,057	△0.44	1,920	0.03	△28,978	—
営 業 外 収 益	61,543	1.00	73,562	1.04	△12,019	△16.34
(受 取 利 息)	(11,098)	(0.18)	(12,810)	(0.18)	(△1,712)	(△13.36)
(受 取 配 当 金)	(43,009)	(0.70)	(53,571)	(0.76)	(△10,563)	(△19.72)
(その他の営業外収益)	(7,436)	(0.12)	(7,180)	(0.10)	(256)	(3.56)
営 業 外 費 用	△27,599	0.45	△42,240	0.60	14,642	△34.66
(支 払 利 息)	(△17,994)	(0.29)	(△21,385)	(0.30)	(3,391)	(△15.86)
(その他の営業外費用)	(△9,605)	(0.16)	(△20,854)	(0.30)	(11,251)	(△53.95)
経 常 利 益	6,887	0.11	33,241	0.47	△26,355	△79.28
特 別 損 益	△128,460	2.09	△9,194	0.13	△119,266	—
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 税 引 前 当 期 純 損 失)	△121,573	△1.98	24,047	0.34	△145,621	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,536	△0.06	2,948	△0.05	587	19.93
法 人 税 等 調 整 額	17,346	△0.28	△18,844	0.27	36,190	—
当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	△100,691	△1.64	8,152	0.12	△108,844	—

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (第80期)		前 期 (第79期)		前 期 比 増 減 額	
	平成15/4~ 平成16/3	比 率	平成14/4~ 平成15/3	比 率		増 減 率
		%		%		%
売 上 高	6,129,392	100.00	7,019,024	100.00	△889,633	△12.67
売 上 原 価	△6,011,953	98.08	△6,897,291	98.27	885,339	△12.84
売 上 総 利 益	117,439	1.92	121,732	1.73	△4,294	△3.53
販売費及び一般管理費	△144,607	2.36	△119,861	1.71	△24,747	20.65
営業利益(△営業損失)	△27,168	△0.44	1,871	0.03	△29,040	—
営業外収益	61,543	1.00	73,562	1.05	△12,019	△16.34
(受取利息)	(11,098)	(0.18)	(12,810)	(0.18)	(△1,712)	(△13.36)
(受取配当金)	(43,009)	(0.70)	(53,571)	(0.76)	(△10,563)	(△19.72)
(その他の営業外収益)	(7,436)	(0.12)	(7,180)	(0.10)	(256)	(3.56)
営業外費用	△28,224	0.46	△42,550	0.61	14,326	△33.67
(支払利息)	(△17,994)	(0.29)	(△21,385)	(0.30)	(3,391)	(△15.86)
(その他の営業外費用)	(△10,230)	(0.17)	(△21,164)	(0.30)	(10,936)	(△51.67)
経常利益	6,151	0.10	32,883	0.47	△26,733	△81.29
特別損益	△128,460	2.10	△9,194	0.13	△119,266	—
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	△122,309	△2.00	23,689	0.34	△145,999	—
法人税、住民税及び事業税	3,536	△0.06	2,948	△0.04	587	19.93
法人税等調整額	17,648	△0.29	△18,697	0.27	36,345	—
当期純利益 (△当期純損失)	△101,125	△1.65	7,940	0.11	△109,066	—

売上総利益

						(単位：億円)			
		15年度	14年度	増減		(増減率)	主な増減の要因		
織	維	433	418	14		(3.4%)	…プラント分野の取扱増により増益。		
機	械	138	154	△ 16		(△ 10.2%)	…プラントで前期に大口案件があった反動により減益。		
宇宙・情報・マルチメディア		65	88	△ 23		(△ 25.7%)	…携帯電話関連取引の取扱減により減益。		
金	属	38	49	△ 11		(△ 22.7%)	…非鉄関連商権の子会社移管により減益。		
エネルギー	一	33	44	△ 11		(△ 25.3%)	…海外トレードが好調に推移するも、国内販売低調により減益。		
生活資材		83	75	7		(9.8%)	…タテ・セメント取扱増により増益。		
化学品		92	97	△ 4		(△ 4.4%)	…有機化学品では商品価格上昇により増益なるも、合成樹脂関連取引の一部子会社移管により減益。		
食料		170	155	15		(9.7%)	…生鮮分野の回復により増益。		
建設・不動産		11	17	△ 6		(△ 33.2%)	…宅地処分損等により減益。		
金融・保険・物流他		112	121	△ 9		(△ 7.1%)			
計		1,176	1,218	△ 42		(△ 3.5%)			

販売費及び一般管理費

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
人件費		△ 570	△ 521	△ 48		…退職給付費用△54(△175→△229)	
その他経費		△ 555	△ 563	8			
小計		△ 1,124	△ 1,084	△ 40			
償却・引当		△ 322	△ 115	△ 207		…P. 43「貸倒償却・引当金繰入額」参照	
計		△ 1,446	△ 1,199	△ 247			

金融収支

		15年度	14年度	増減		(参考)	15年度	14年度	変動幅
受取利息		111	128	△ 17		短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息		△ 180	△ 214	34		長期プライム(平均)	1.583%	1.792%	△0.209%
金利収支計		△ 69	△ 86	17					
受取配当金		430	536	△ 106					
(国内)		(214)	(195)	(19)		…伊藤忠石油開発+56(4→60)、伊藤忠製糖△40(50→10)			
(海外)		(216)	(341)	(△ 125)		…伊藤忠インターナショナル△122(132→10)			
金融収支計		361	450	△ 89					

その他の営業外損益

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
その他の営業外収益		74	72	3			
その他の営業外費用		△ 96	△ 209	113		…債務保証等損失+27、借地権等評価損+21、会員権売却損等+12、債権免除損失+11	

法人税等

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
法人税、住民税及び事業税		35	29	6			
法人税等調整額		173	△ 188	362			
計		209	△ 159	368			
(税率)		(17.2%)	(66.1%)	(△48.9pt)			

売上総利益

						(単位：億円)			
		15年度	14年度	増減		(増減率)	主な増減の要因		
織	維	433	418	14		(3.4%)	…プラント分野の取扱増により増益。		
機	械	137	154	△ 16		(△ 10.7%)	…プラントで前期に大口案件があった反動により減益。		
宇宙・情報・マルチメディア		65	88	△ 23		(△ 25.7%)	…携帯電話関連取引の取扱減により減益。		
金	属	38	49	△ 11		(△ 22.7%)	…非鉄関連商権の子会社移管により減益。		
エネルギー	一	33	44	△ 11		(△ 25.3%)	…海外トレードが好調に推移するも、国内販売低調により減益。		
生活資材		83	75	7		(9.8%)	…タピセメント取扱増により増益。		
化学	品	92	97	△ 4		(△ 4.4%)	…有機化学品では商品価格上昇により増益なるも、合成樹脂関連取引の一部子会社移管により減益。		
食	料	170	155	15		(9.7%)	…生鮮分野の回復により増益。		
建設・不動産		11	17	△ 6		(△ 33.2%)	…宅地処分損等により減益。		
金融・保険・物流他		112	121	△ 9		(△ 7.1%)			
計		1,174	1,217	△ 43		(△ 3.5%)			

販売費及び一般管理費

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
人件費		△ 570	△ 521	△ 48		…退職給付費用△54(△175→△229)	
その他経費		△ 555	△ 563	8			
小計		△ 1,124	△ 1,084	△ 40			
償却・引当		△ 322	△ 115	△ 207		…P.43「貸倒償却・引当金繰入額」参照	
計		△ 1,446	△ 1,199	△ 247			

金融収支

		15年度	14年度	増減		(参考)	15年度	14年度	変動幅
受取利息		111	128	△ 17		短期プライム(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息		△ 180	△ 214	34		長期プライム(平均)	1.583%	1.792%	△0.209%
金利収支計		△ 69	△ 86	17					
受取配当金		430	536	△ 106					
(国内)		(214)	(195)	(19)		…伊藤忠石油開発+56(4→60)、伊藤忠製糖△40(50→10)			
(海外)		(216)	(341)	(△ 125)		…伊藤忠インターナショナル△122(132→10)			
金融収支計		361	450	△ 89					

その他の営業外損益

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
その他の営業外収益		74	72	3			
その他の営業外費用		△ 102	△ 212	109		…債務保証等損失+27、借地権等評価損+21、会員権売却損等+12、債権免除損失+11	

法人税等

						(単位：億円)	
		15年度	14年度	増減			
法人税、住民税及び事業税		35	29	6			
法人税等調整額		176	△ 187	363			
計		212	△ 157	369			
(税率)		(17.3%)	(66.5%)	(△49.2pt)			

4/2公表の減損等
影響額(注1)

(単位:億円)	15年度 実績 (a)	4/2公表の減損等影響額		15年度 通常損益(注2) (d)=(a)-(b)-(c)
		減損等処理 (b)	年金関連 (c)	
売上総利益	1,176			1,176
営業費	△ 1,124			△ 1,124
償却引当	△ 322	△ 235		△ 87
営業損失	△ 271	△ 235		△ 36
金取支	△ 69			△ 69
受取配当金	430			430
その他損益	△ 22			△ 22
経常利益	69	△ 235		304
特別損益	△ 1,285	△ 1,515	330	△ 99
税引前当期純損失	△ 1,216	△ 1,750	330	205
法人税等	209	435	△ 135	△ 91
当期純損失	△ 1,007	△ 1,315	195	114

(注1) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

(注2) 通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

平成15年度
特別損益の明細

固定資産売却損益	・固定資産売却益	1億円				
	・固定資産売却損	△5億円				
投資有価証券売却損益	・売却益	156億円	[売却益 内訳]	国内	103億円	
				海外	53億円	
	・売却損	△6億円	[売却損 内訳]	国内	△1億円	
				海外	△5億円	
投資有価証券評価損	・上場株	△2億円	[内 訳]	国内	△0億円 (評価減前簿価 0億円)	
				海外	△2億円 (評価減前簿価 3億円)	
	・非上場株等	△111億円	[内 訳]	国内	△11億円 (評価減前簿価 17億円)	
				海外	△100億円 (評価減前簿価 116億円)	
販売用不動産整理損	・価格見直しによる評価損等	△132億円				
関連会社等事業整理損	・減損処理に伴う事業引当損失(2社)				△605億円	
	・石炭関連事業の撤退に伴う整理損				△58億円	
	・商品先物関連事業の撤退に伴う整理損				△14億円	
	・コンテナリース事業会社ほか29社整理損				△64億円	
減損損失	・賃貸用ビル等				△588億円	
	・社宅等共用資産等				△166億円	
	・その他				△23億円	
代行返上利益	・厚生年金基金の代行返上に伴う利益				23億円	
未認識年金資産等返還益	・退職金制度改訂に伴う、未認識年金資産の返還益				307億円	

<参考>

貸倒償却	△322億円 (内、上記(注1)に基づく事業引当損失 △235億円)
引当金繰入額	[主な当期発生客先] 藤三商会 △9億円 [京都府:食料・飲料卸売業] プライムジャパン △5億円 [北海道:食肉販売]

4/2公表の減損等
影響額(注1)

(単位:億円)	15年度 実績 (a)	4/2公表の減損等影響額		15年度 通常損益(注2) (d)=(a)-(b)-(c)
		減損等処理 (b)	年金関連 (c)	
売上総利益	1,174			1,174
営業費	△ 1,124			△ 1,124
償却引当	△ 322	△ 235		△ 87
営業損失	△ 272	△ 235		△ 37
金取支	△ 69			△ 69
受取配当金	430			430
その他損益	△ 28			△ 28
経常利益	62	△ 235		297
特別損益	△ 1,285	△ 1,515	330	△ 99
税引前当期純損失	△ 1,223	△ 1,750	330	197
法人税等	212	435	△ 135	△ 88
当期純損失	△ 1,011	△ 1,315	195	109

(注1) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

(注2) 通常損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

平成15年度
特別損益の明細

固定資産売却損益	・固定資産売却益	1億円				
	・固定資産売却損	△5億円				
投資有価証券売却損益	・売却益	156億円	[売却益 内訳]	国内	103億円	
				海外	53億円	
	・売却損	△6億円	[売却損 内訳]	国内	△1億円	
				海外	△5億円	
投資有価証券評価損	・上場株	△2億円	[内 訳]	国内	△0億円 (評価減前簿価 0億円)	
				海外	△2億円 (評価減前簿価 3億円)	
	・非上場株等	△111億円	[内 訳]	国内	△11億円 (評価減前簿価 17億円)	
				海外	△100億円 (評価減前簿価 116億円)	
販売用不動産整理損	・価格見直しによる評価損等	△132億円				
関連会社等事業整理損	・減損処理に伴う事業引当損失(2社)				△605億円	
	・石炭関連事業の撤退に伴う整理損				△58億円	
	・商品先物関連事業の撤退に伴う整理損				△14億円	
	・コンテナリース事業会社ほか29社整理損				△64億円	
減損損失	・賃貸用ビル等				△588億円	
	・社宅等共用資産等				△166億円	
	・その他				△23億円	
代行返上利益	・厚生年金基金の代行返上に伴う利益				23億円	
未認識年金資産等返還益	・退職金制度改訂に伴う、未認識年金資産の返還益				307億円	

<参考>

貸倒償却	△322億円 (内、上記(注1)に基づく事業引当損失 △235億円)
引当金繰入額	[主な当期発生客先] 藤三商会 △9億円 [京都府:食料・飲料卸売業] プライムジャパン △5億円 [北海道:食肉販売]

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額	科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,149,855	1,193,375	△43,520	流 動 負 債	937,030	1,075,258	△138,229
現金及び預金	445,864	367,375	78,489	支 払 手 形	89,389	105,801	△16,412
受 取 手 形	46,551	45,801	750	買 掛 金	317,508	335,289	△17,782
売 掛 金	380,241	420,986	△40,745	短 期 借 入 金	224,825	281,304	△56,480
有 価 証 券	277	174	103	社 債	48,100	149,000	△100,900
商 品	78,598	104,582	△25,984	(1年内償還)			
前 渡 金	21,850	16,125	5,724	未 払 金	12,195	15,302	△3,107
前 払 費 用	5,132	4,699	433	未 払 費 用	37,917	39,770	△1,853
繰 延 税 金 資 産	17,258	15,862	1,396	未 払 法 人 税 等	33	34	△1
短 期 貸 付 金	66,977	128,356	△61,379	前 受 金	21,064	25,172	△4,109
未 収 入 金	57,909	63,214	△5,305	預 り 金	169,935	107,550	62,385
その他の流動資産	37,388	37,676	△290	前 受 収 益	5,035	4,707	327
貸 倒 引 当 金	△8,190	△11,478	3,288	その他の流動負債	11,029	11,325	△297
固 定 資 産	1,359,654	1,397,967	△38,314	固 定 負 債	1,334,532	1,210,128	124,404
有 形 固 定 資 産	90,221	161,352	△71,132	社 債	230,000	199,100	30,900
建 物	39,142	49,360	△10,220	長 期 借 入 金	1,071,260	978,917	92,343
構 築 物	2,731	3,591	△860	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	19,273	14,759	4,513
機 械 及 び 装 置	452	641	△189	その他の固定負債	13,999	17,351	△3,352
車 両 及 び 運 搬 具	321	343	△22	負 債 合 計	2,271,562	2,285,386	△13,825
器 具 及 び 備 品	1,387	1,526	△140	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	46,188	105,612	△59,425	資 本 剰 余 金	88,415	84,458	3,957
建 設 仮 勘 定	-	275	△275	資 本 準 備 金	88,412	84,458	3,954
無 形 固 定 資 産	35,971	24,350	11,621	その 他 資 本 剰 余 金			
商 標 権 等	35,971	24,350	11,621	自己株式処分差益	3	-	3
投 資 其 他 の 資 産	1,233,462	1,212,264	21,197	利 益 剰 余 金	△77,023	25,608	△102,631
投資有価証券	177,286	133,465	43,820	利 益 準 備 金	1,188	713	475
関係会社株式	500,759	440,545	60,213	任 意 積 立 金			
出 資 金	16,331	17,609	△1,278	投資等損失準備金	826	491	334
関係会社出資金	23,462	22,321	1,140	当 期 未 処 分 利 益	△79,037	24,403	△103,440
長 期 貸 付 金	284,200	308,344	△24,144	(△当期未処理損失)			
固定化営業債権	278,223	249,180	29,043	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,598	△6,032	30,630
長期前払費用	4,172	5,545	△1,373	自 己 株 式	△284	△319	35
前 払 年 金 費 用	187,546	194,805	△7,260	資 本 合 計	237,947	305,956	△68,009
繰 延 税 金 資 産	61,356	68,968	△7,613	負 債 及 び 資 本 合 計	2,509,509	2,591,343	△81,834
その他の投資	21,140	38,072	△16,933				
貸 倒 引 当 金	△321,013	△266,595	△54,418				
資 産 合 計	2,509,509	2,591,343	△81,834				

(注) 平成15年3月末の数値については、平成16年3月末との比較可能性を保つため、一部組替再表示しております。

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額	科 目	平成16年3月末	平成15年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,156,134	1,196,339	△40,205	流 動 負 債	944,623	1,078,800	△134,176
現金及び預金	445,864	367,375	78,489	支 払 手 形	89,389	105,801	△16,412
受 取 手 形	46,551	45,801	750	買 掛 金	317,508	334,888	△17,381
売 掛 金	380,241	420,986	△40,745	短 期 借 入 金	224,825	281,304	△56,480
有 価 証 券	277	174	103	社 債	48,100	149,000	△100,900
商 品	78,598	104,582	△25,984	(1年内償還)			
前 渡 金	21,850	16,125	5,724	未 払 金	12,195	15,302	△3,107
前 払 費 用	5,132	4,699	433	未 払 費 用	37,917	39,770	△1,853
繰 延 税 金 資 産	17,258	15,862	1,396	未 払 法 人 税 等	33	34	△1
短 期 貸 付 金	73,256	131,320	△58,065	前 受 金	21,064	25,172	△4,109
未 収 入 金	57,909	63,214	△5,305	預 り 金	177,528	111,492	66,035
その他の流動資産	37,388	37,676	△290	前 受 収 益	5,035	4,707	327
貸 倒 引 当 金	△8,190	△11,478	3,288	その他の流動負債	11,029	11,325	△297
固 定 資 産	1,360,193	1,398,204	△38,011	固 定 負 債	1,334,532	1,210,128	124,404
有 形 固 定 資 産	90,221	161,352	△71,132	社 債	230,000	199,100	30,900
建 物	39,142	49,360	△10,220	長 期 借 入 金	1,071,260	978,917	92,343
構 築 物	2,731	3,591	△860	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	19,273	14,759	4,513
機 械 及 び 装 置	452	641	△189	その他の固定負債	13,999	17,351	△3,352
車 両 及 び 運 搬 具	321	343	△22	負 債 合 計	2,279,155	2,288,928	△9,773
器 具 及 び 備 品	1,387	1,526	△140	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	46,188	105,612	△59,425	資 本 剰 余 金	88,415	84,458	3,957
建 設 仮 勘 定	-	275	△275	資 本 準 備 金	88,412	84,458	3,954
無 形 固 定 資 産	35,971	24,350	11,621	その 他 資 本 剰 余 金			
商 標 権 等	35,971	24,350	11,621	自己株式処分差益	3	-	3
投 資 其 他 の 資 産	1,234,001	1,212,501	21,500	利 益 剰 余 金	△77,798	25,267	△103,065
投資有価証券	177,286	133,465	43,820	利 益 準 備 金	1,188	713	475
関係会社株式	500,759	440,545	60,213	任 意 積 立 金			
出 資 金	16,331	17,609	△1,278	投資等損失準備金	826	491	334
関係会社出資金	23,462	22,321	1,140	当 期 未 処 分 利 益	△79,812	24,062	△103,874
長期貸付金	284,200	308,344	△24,144	(△当期未処理損失)			
固定化営業債権	278,223	249,180	29,043	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,598	△6,032	30,630
長期前払費用	4,172	5,545	△1,373	自 己 株 式	△284	△319	35
前払年金費用	187,546	194,805	△7,260	資 本 合 計	237,172	305,615	△68,444
繰延税金資産	61,895	69,205	△7,311	負 債 及 び 資 本 合 計	2,516,327	2,594,543	△78,217
その他の投資	21,140	38,072	△16,933				
貸 倒 引 当 金	△321,013	△266,595	△54,418				
資 産 合 計	2,516,327	2,594,543	△78,217				

(注) 平成15年3月末の数値については、平成16年3月末との比較可能性を保つため、一部組替再表示しております。

総 資 産

総資産は、株価の上昇・関係会社株式買増等により投資有価証券等が増加したものの、債権回収、固定資産の減損処理等で減少し、前期末比818億円減少の2兆 5,095億円。

資 産 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・現金及び預金	4,459	3,674	785
・受取手形	466	458	8 …主に、生活資材で増加、繊維で減少
・売掛金	3,802	4,210	△ 407 …主に、機械、金属、食料、建設等で減少
・商品	786	1,046	△ 260 …主に、金属・エネルギー、建設等で減少
・短期貸付金	670	1,284	△ 614 …長期へ△585億円、センチュリー・リーディング・システム△100億円等
・投資有価証券			
投資有価証券	1,773	1,335	438 …株価上昇による増加等
関係会社株式	5,008	4,405	602 …金属資源関連、生活資材関連、食料関連会社の買増等
出資金	163	176	△ 13
関係会社出資金	235	223	11
計	7,178	6,139	1,039
・長期貸付金	2,842	3,083	△ 241
(内、一般客先等)	(146)	(173)	(△ 27)
(内、関係会社貸付金)	(2,696)	(2,910)	(△ 214) …短期より+585億円、固定化振替△776億円等
・固定化営業債権	2,782	2,492	290 …減損処理に伴い長期貸付金等から振替+680億円 債却・売却による減少△470億円等
・前払年金費用	1,875	1,948	△ 73
・その他の投資	211	381	△ 169
・繰延税金資産			
流動資産	173	159	14
固定資産	614	690	△ 76
計	786	848	△ 62 …法人税等調整額に対応する繰延税金の計上(NET)等±151億円 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△213億円

負 債 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・支払手形	894	1,058	△ 164 …主に、金属・エネルギーで減少
・買掛金	3,175	3,353	△ 178 …主に、機械で減少
・預り金	1,699	1,076	624 …グループ金融制度に伴う預り金等
・有利子負債			
短期借入金	2,248	2,813	△ 565
社債〔短期〕	481	1,490	△ 1,009 …当期：長期より+391億円、当期償還△1,400億円
流動計	2,729	4,303	△ 1,574
長期借入金	10,713	9,789	923
社債〔長期〕	2,300	1,991	309 …当期：短期へ△391億円、当期発行+700億円
固定計	13,013	11,780	1,232
有利子負債計	15,742	16,083	△ 341
(現預金)	4,459	3,674	785
現預金 NET 後計	11,283	12,409	△ 1,126
・債務保証等損失引当金	193	148	45

資 本 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・株主資本	2,379	3,060	△ 680
・株主資本比率	9.5%	11.8%	△ 2.3%

保 証 債 務

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・保証債務	4,781	5,355	△ 574 …為替期末換算による減少等

参 考

期末換算レート	105.69円/\$	120.20円/\$	△14.51円/\$
---------	------------	------------	------------

総 資 産

総資産は、株価の上昇・関係会社株式買増等により投資有価証券等が増加したものの、債権回収、固定資産の減損処理等で減少し、前期末比782億円減少の2兆 5,163億円。

資 産 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・現金及び預金	4,459	3,674	785
・受取手形	466	458	8 …主に、生活資材で増加、繊維で減少
・売掛金	3,802	4,210	△ 407 …主に、機械、金属、食料、建設等で減少
・商品	786	1,046	△ 260 …主に、金属・エネルギー、建設等で減少
・短期貸付金	733	1,313	△ 581 …長期へ△585億円、センチュリー・リーディング・システム△100億円等
・投資有価証券			
投資有価証券	1,773	1,335	438 …株価上昇による増加等
関係会社株式	5,008	4,405	602 …金属資源関連、生活資材関連、食料関連会社の買増等
出資金	163	176	△ 13
関係会社出資金	235	223	11
計	7,178	6,139	1,039
・長期貸付金	2,842	3,083	△ 241
(内、一般客先等)	(146)	(173)	(△ 27)
(内、関係会社貸付金)	(2,696)	(2,910)	(△ 214) …短期より+585億円、固定化振替△776億円等
・固定化営業債権	2,782	2,492	290 …減損処理に伴い長期貸付金等から振替+680億円 債却・売却による減少△470億円等
・前払年金費用	1,875	1,948	△ 73
・その他の投資	211	381	△ 169
・繰延税金資産			
流動資産	173	159	14
固定資産	619	692	△ 73
計	792	851	△ 59 …法人税等調整額に対応する繰延税金の計上(NET)等±154億円 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△213億円

負 債 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・支払手形	894	1,058	△ 164 …主に、金属・エネルギーで減少
・買掛金	3,175	3,349	△ 174 …主に、機械で減少
・預り金	1,775	1,115	660 …グループ金融制度に伴う預り金等
・有利子負債			
短期借入金	2,248	2,813	△ 565
社債〔短期〕	481	1,490	△ 1,009 …当期：長期より+391億円、当期償還△1,400億円
流動計	2,729	4,303	△ 1,574
長期借入金	10,713	9,789	923
社債〔長期〕	2,300	1,991	309 …当期：短期へ△391億円、当期発行+700億円
固定計	13,013	11,780	1,232
有利子負債計	15,742	16,083	△ 341
(現預金)	4,459	3,674	785
現預金 NET 後計	11,283	12,409	△ 1,126
・債務保証等損失引当金	193	148	45

資 本 の 部

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・株主資本	2,372	3,056	△ 684
・株主資本比率	9.4%	11.8%	△ 2.4%

保 証 債 務

	(単位：億円)		
	16/3末	15/3末	増 減
・保証債務	4,781	5,355	△ 574 …為替期末換算による減少等

参 考

期末換算レート	105.69円/\$	120.20円/\$	△14.51円/\$
---------	------------	------------	------------

伊藤忠商事株式会社

8. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する決算期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失及び経常利益に与える影響額は23,488百万円(損失)、税引前当期純損失に与える影響額は161,796百万円(損失)であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[追加情報]

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、最低責任準備金の国への返還を平成16年3月10日に終了しました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益2,298百万円であります。
2. 当社は、代行部分の過去分返上認可取得後に設立された伊藤忠企業年金基金において、キャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っております。また税制適格年金の一部を平成15年7月1日に確定拠出型年金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務が減少し年金資産が退職給付債務を超過しましたので、これらの退職金制度改訂による退職給付債務減額相当額分の未認識年金資産の返還を受けました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益30,698百万円であります。

[貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,601百万円
2. 保証債務等 (イ) 保証債務 478,125百万円
(ロ) 輸出手形割引残高 30,398百万円
なお、保証債務には保証類似行為が含まれております。
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,853百万円であります。
4. 財務諸表等規則第67条に規定する「貸借対照表上の純資産額からその他有価証券評価差額金等の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は78,491百万円であります。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月末			平成15年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	39,951	148,534	108,583	14,230	65,474	51,243
関連会社株式	41,217	85,947	44,730	18,527	32,126	13,598
計	81,168	234,481	153,313	32,757	97,600	64,842

伊藤忠商事株式会社

8. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する決算期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失及び経常利益に与える影響額は23,488百万円(損失)、税引前当期純損失に与える影響額は161,796百万円(損失)であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[追加情報]

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、最低責任準備金の国への返還を平成16年3月10日に終了しました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益2,298百万円であります。
2. 当社は、代行部分の過去分返上認可取得後に設立された伊藤忠企業年金基金において、キャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っております。また税制適格年金の一部を平成15年7月1日に確定拠出型年金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務が減少し年金資産が退職給付債務を超過しましたので、これらの退職金制度改訂による退職給付債務減額相当額分の未認識年金資産の返還を受けました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益30,698百万円であります。

[貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,601百万円
2. 保証債務等 (イ) 保証債務 478,125百万円
(ロ) 輸出形割引残高 30,398百万円
なお、保証債務には保証類似行為が含まれております。
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,853百万円であります。
4. 財務諸表等規則第67条に規定する「貸借対照表上の純資産額からその他有価証券評価差額金等の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は79,267百万円であります。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月末			平成15年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	39,951	148,534	108,583	14,230	65,474	51,243
関連会社株式	41,217	85,947	44,730	18,527	32,126	13,598
計	81,168	234,481	153,313	32,757	97,600	64,842

損 失 処 理 案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

損 失 処 理 案		利 益 処 分	
摘 要	当 期 (第80期)	摘 要	前 期 (第79期)
(当期末処理損失)		(当期末処分利益)	
当期純損失	100,691	当期純利益	8,152
前期繰越利益	20,425	前期繰越利益	20,208
吸収分割に伴う 未処分利益受入額	1,229	中間配当額	3,957
当期未処理損失	79,037	当期未処分利益	24,403
(損 失 処 理)		(利 益 処 分)	
当期未処理損失の処理			
投資等損失準備金取崩額	826	株 主 配 当 金 (1 株 当 た り)	3,955 (2.5円)
その他資本剰余金 からの振替額	3		〔中間1株当たり2.5円 と合わせ年5円〕
利益準備金取崩額	1,188	投資等損失準備金	
資本準備金取崩額	77,020		
計	79,037	計	3,977
次期繰越損失	—	次期繰越利益	20,425
摘 要	当 期 (第80期)		
その他資本剰余金	3		
その他資本剰余金の処分			
当期未処理損失の 処理額へ振替	3		
その他資本剰余金次期繰越額	—		

損 失 処 理 案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

損 失 処 理 案		利 益 処 分	
摘 要	当 期 (第80期)	摘 要	前 期 (第79期)
(当期末処理損失)		(当期末処分利益)	
当期純損失	101,125	当期純利益	7,940
※前期繰越利益	20,084	前期繰越利益	20,078
吸収分割に伴う 未処分利益受入額	1,229	中間配当額	3,957
当期未処理損失	79,812	当期未処分利益	24,062
(損 失 処 理)		(利 益 処 分)	
当期未処理損失の処理			
投資等損失準備金取崩額	826	株 主 配 当 金 (1 株 当 た り)	3,955 (2.5円)
その他資本剰余金 からの振替額	3		〔中間1株当たり2.5円 と合わせ年5円〕
利益準備金取崩額	1,188	投資等損失準備金	
資本準備金取崩額	77,020		
計	79,037	計	3,977
次期繰越損失	775	次期繰越利益	20,084
摘 要	当 期 (第80期)		
その他資本剰余金	3		
その他資本剰余金の処分			
当期未処理損失の 処理額へ振替	3		
その他資本剰余金次期繰越額	—		